

道立福島商業高等学校の魅力化について

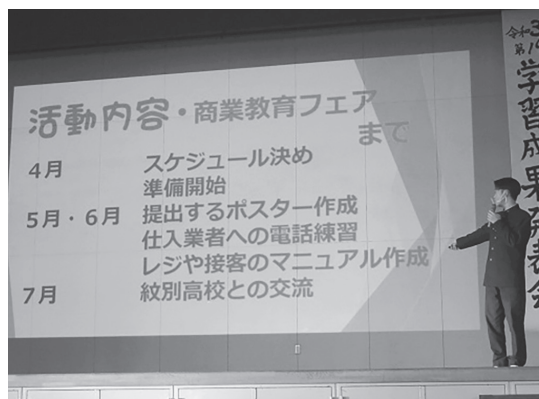
【論点と意見】

青少年交流センター建設事業費の抑制と、資格支援助成事業の拡大を！

1 高校の魅力化の基本的な考え方

(1) クラブ・部活動への支援

町外から生徒を呼び込むに当たって、クラブ・部活動への積極的支援を学校の魅力化に取り入れるべきと思慮するが、現在の福島商業高校の生徒数では、チームプレーの部活動は難しい状況にある。在校生からの聞き取り調査では、現在の商業クラブの活動に魅力を感じているとの回答もあり、吹奏楽部を含め、現状の部活動に対する支援強化の検討を願いたい。



12/17 福島商業高校学習成果発表会の様子

(2) 大学との連携

今年度実施した函館大学での模擬講義受講等による連携は、全国募集をしていく上で大きな魅力になると考える。来年度は、公立みらい大学とITC教育推進の連携も検討しているが、小中学生にも及ぶ人材育成に繋がる対策であり、早急に大学等に出向き協議を進められたい。

2 令和4年度の高校魅力化に向けた支援策について

(1) 福島町青少年交流・人材育成拠点施設整備事業

① 建設工事費

世界的木材不足等による建設資材高騰で、建設工事費が当初見込みの2億5千万円程度が3億円程度と、5千万円の増額見通しとなっているが、設計委託業者と充分協議し、事業費抑制等に向け慎重に進められたい。

② 施設の管理運営

施設を利用する生徒が安心して高校生活を送るための生活指導と人材育成の役割を担う職員として、「学校支援コーディネーター兼ハウスマスター」を常駐させる予定であるが、女子生徒の利用も想定されており、夜間の生活指導やセキュリティ対策の強化・充実を強く望む。

(2) 令和4年度の高校魅力化に向けた支援策

① オープンキャンパス参加促進事業

高校が開催するオープンキャンパスの参加者10組20人に対し、旅費交通費として1人5万円を上限に助成する計画だが、予定組数を超えた場合は、上限を設けず補正等で対応する事も検討されたい。

② 資格支援助成事業

現在の資格取得に係る検定料助成は合格者を対象としており、不合格者には助成していないが、1回目は受験者全員に助成するなど事業内容の見直しを検討されたい。

岩部クルーズ運航事業・両記念館の指定管理者制度導入について

【論点と意見】

指定管理者の努力で得た収益の取扱いを明確に！

1 岩部クルーズ運航事業の指定管理者制度導入に理解

(1) 指定管理料試算

目標とする出航率は、平均出航率43.9%を上回る45～50%が適切と思慮する。

目標を超えて得た乗船料等の収益については、利用料金制度のインセンティブ（※）付与として、指定管理者の収入増加を明確にするなど受託事業者の努力メリットの確保を検討願いたい。

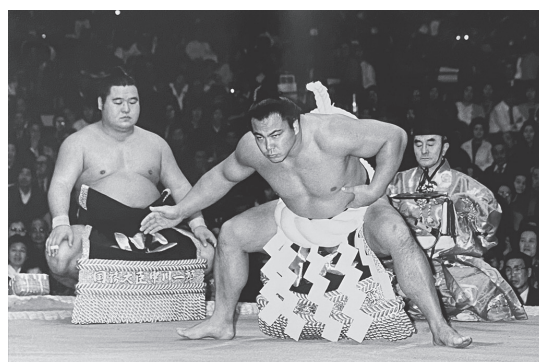
※インセンティブとは？

- ・収益を上げるための企業努力
- ・成果報酬

2 横綱記念館・青函トンネル記念館業務体制の現状維持に理解

両記念館は、顕彰的施設として町民の誇りとなっている。

施設運営の考え方として、現役力士に縁のある町の記念館、第2青函トンネル構想の発信拠点として躍動感のある展示等、入館者増と知名度増の相乗効果が見込める取組みを検討されたい。



横綱土俵入り「第58代横綱 千代の富士」

簡易水道事業における水道料金の見直しについて

【論点と意見】

家事用基本料金を細分化することは理解。引き続き水道料金全般の見直しを進められたい！

(1) 利益剰余金の有効活用

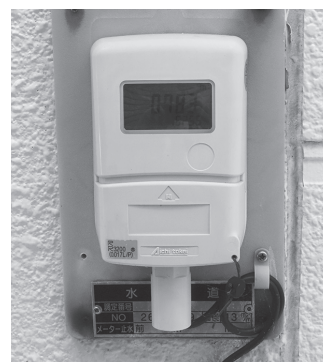
料金改定に伴う減収分の補填は、利益剰余金（積立）を使用し、料金改定の影響を最小限に抑えるとしているが、利益剰余金の取扱いについて適正な運用に努められたい。

(2) 水道料金の全体見直し

今回の水道料金見直しは、使用水量の少ない高齢者等に配慮した政策的見直しであったが、本来的には、前回改正から25年以上経過し、町内の水道の使用実態も大幅に変わっている状況から、家事用だけでなく料金体系全般の見直しをするべきであったと思慮する。引き続き用途別利用状況の把握や水道事業経営等の改善に努め、水道料金全般の見直しについて、更に検討を進められたい。

【調査概要】調査事件7 R 3.11.5開催

平成30年度調査で「基本料に達していない世帯の不公平感解消等、水道料金全体の見直しが必要」とした事項について、調査しました。



福島町の水道メーター器

家庭ごみ減量化対策の在り方について

【調査概要】 調査事件8 R 3.11.22開催
家庭ごみの処理量は、人口減少に反して増加傾向にあることから、調査しました。

【論点と意見】 ごみ処理費用は、目に見えづらい町民負担！

1 視点を変えた周知方法の検討

従来から、生ごみの「ひとしぼり運動」や「コンポストによる堆肥化」等を進めてきたが、取り組みが停滞し、令和2年度の人口1人当たり排出量は増加し、管内1位（321㌦：17,655円）となっている。ごみ減量化推進員や町内会と協力して、改めてごみ減量化の周知徹底を図りたい。ごみ処理費用は目に見えづらい町民負担であり、節減を分かりやすく町民に周知することが必要であると思慮する。



令和2年度に更新されたゴミ収集車

社会福祉協議会の財政健全化計画について

【調査概要】 調査事件12 R 3.11.22開催
令和3年8月の調査で「経営健全化の検証等が不十分、町支援の追加補正の再考を望む」とした事項について、その後の取り組み等を調査しました。

【論点と意見】

協議会支援の必要性は理解するが、経営健全化計画の再検証を強く望む！

1 経営健全化計画の見直し等

町は、協議会に委託している安心生活創造事業・福祉センター管理料の積算内容等の見直し検討が必要と考える。

協議会は、介護保険事業所維持のための専門家の分析等が必要と推察する。過疎少子高齢化が急激に進み、対象者が減少する状況下であり、抜本的に介護事業の在り方を検証しなければならないと思慮する。



福祉センター内の社会福祉協議会事務局

2 総括意見

社会福祉協議会については、以前から町と協議会の情報共有の重要性と、役職員の危機意識の希薄さについて指摘しているが、今回提出された資料についても協議会の役員会等を通していない等、本末転倒の状況であり、前回の所管調査報告書の指摘事項について社協として充分検討したとは言い難く、依然として意識の改善が見られないことから、改めてその点について強く指摘する。

協議会は、社会福祉法人として自主財源を確保し持続可能な事業を継続・運営することが原則であり、町は、協議会の自主性・主体性に配慮しつつ、連携を強化し、指導・助言する立場にある。